

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 洋逸
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区湯島2丁目31番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,192,429	2,641,179	11,577,922
経常利益(－は損失)(千円)	-1,095,153	-849,673	-3,677,339
四半期(当期)純利益(－は損失) (千円)	-1,136,614	-801,321	-4,163,657
純資産額(千円)	14,969,010	10,519,183	11,089,700
総資産額(千円)	33,393,449	25,971,536	27,949,660
1株当たり純資産額(円)	598.42	420.54	443.34
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(－は損失)(円)	-45.44	-32.04	-166.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	44.8	40.5	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-914,220	48,629	606,752
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-474,581	-354,377	-1,490,578
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,369,707	-1,184,145	1,972,063
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,243,715	2,926,020	4,399,486
従業員数(人)	1,157	1,011	1,005

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

3. 第31期第1四半期連結累計(会計)期間および第32期第1四半期連結累計(会計)期間ならびに第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,011（185）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者の平均人員数が前連結会計年度末と比べて70名減少しましたのは、半導体製造装置事業の派遣社員の削減等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	513（20）
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、関係会社への出向者（38名）を含めずに表示しております。
3. 臨時雇用者の平均人員数が前連結会計年度末と比べて64名減少しましたのは、半導体製造装置事業の派遣社員の削減等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	2,001,116	67.2
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	293,895	97.0
合計 (千円)	2,295,012	69.9

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
半導体製造装置事業	2,490,557	57.4	2,575,266	45.9
ファインプラスチック成形品 事業	295,895	99.7	92,547	104.2
合計	2,786,453	60.1	2,667,813	46.8

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。
4. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	2,347,283	81.2
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	293,895	97.0
合計 (千円)	2,641,179	82.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
テルモ株式会社	—	—	293,895	11.1

2 【事業等のリスク】

当第1四半期（連結）会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、金融市場における極度の緊張状態が緩和し、正常化の方向に転じました。混乱による極端な生産調整が終息し、在庫調整も急速に進展した結果、最悪期は脱したと思われる一方、雇用・所得環境の悪化が個人消費の下押し圧力となっており、本格的な回復時期は未だ不透明な状況となっております。

半導体業界においても、パソコンや携帯電話・デジタル家電等の実需が戻りつつあるものの、半導体メーカーの工場稼働率は十分回復しておらず、当面の期待経済成長率も低いことから、設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておりません。

このような状況のもと、当社グループは平成21年4月に策定した新中期経営計画「Revitalize “TOWA”」に基づき、固定費の削減や製造原価低減、新しい分野を含めた重点戦略事業分野における諸施策に取り組んでまいりました。その結果、当社連結業績につきましては、売上高は26億41百万円と前年同期比では5億51百万円、17.3%減となったものの、前期に市場投入した新製品の半導体樹脂封止装置「PMC」やLED樹脂封止装置「LCM」が好調に推移し、前期第4四半期と比べ8億73百万円、49.5%増となりました。

しかしながら、半導体モルディング事業において、各半導体メーカーの少ない設備投資案件を獲得するため、あるいはファーストサプライヤーである既存顧客の防衛上、一部の案件において厳しい価格競争に陥るケースが発生し、収益性の悪化が避けられない状況になったことから、営業損失6億69百万円（前年同期は営業損失10億61百万円）、経常損失8億49百万円（前年同期は経常損失10億95百万円）、四半期純損失8億1百万円（前年同期は四半期純損失11億36百万円）となりました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業における業績概況については、上記に記載のとおりです。当事業における売上高は23億47百万円（前年同期比5億42百万円、18.8%減）、営業損失は7億25百万円（前年同期は営業損失10億82百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は2億93百万円（前年同期比9百万円、3.0%減）、営業利益は55百万円（前年同期比34百万円増、2.7倍）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績概況

[日本]

当セグメントは日本国内の他、当社が海外販売子会社及び現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものを含んでおります。売上高は25億89百万円（前年同期比3億98百万円、13.3%減）、営業損失は6億18百万円（前年同期は営業損失9億33百万円）となりました。

[アジア]

当セグメントにおける売上高は、親会社TOWAへの半製品販売と外部顧客に対する部品販売及び保守サービスであり、売上高は5億8百万円（前年同期比15億7百万円、74.8%減）、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益2億50百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少による資金の増加が6億33百万円、長期借入れによる収入（純増額）が14億70百万円ありましたが、短期借入金の純減額が26億54百万円、税金等調整前四半期純損失を7億83百万円計上したこと等により、当第1四半期連結会計期間末には、前連結会計年度末に比べ14億73百万円減少し、29億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、48百万円（前年同期は9億14百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を7億83百万円計上しましたが、たな卸資産の減少による資金の増加が6億33百万円（前年同期は9億65百万円の減少）、仕入債務の増加による資金の増加が1億72百万円（前年同期は7億15百万円の減少）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億54百万円となりました。これは設備未払金の支払等により、有形・無形固定資産の取得による支出が3億25百万円（前年同期は4億68百万円の支出）となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億84百万円となりました。これは長期借入による収入（純増額）が14億70百万円（前年同期は8億19百万円の支出）ありましたが、短期借入金の純減額が26億54百万円（前年同期は24億39百万円の純増）となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

半導体メーカーの工場稼働率は徐々に回復しつつあるものの、設備投資抑制の傾向は今後も暫くは継続すると思われる、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くと予想しております。

こうした状況下、当社グループでは、役員報酬や従業員給与の大幅カットに加え、工場の操業短縮、諸経費の抜本的見直し等固定費削減策を引き続き実施するとともに、各製品の製造原価低減を着実に実現してまいります。また、前期に市場投入した新製品の拡販に取り組み、とりわけ重点戦略事業であるLED分野については、液晶テレビのバックライトLED化やCO2削減効果など、市場拡大の好機を迎えており、万全の体制をもって事業拡大に注力してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月27日 (注)	—	25,021,832	—	8,932,627	△2,652,786	462,236

(注) 平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金を2,652,786千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(5) 【大株主の状況】

- 当第1四半期会計期間において、坂東和彦およびその共同保有者から、平成21年5月26日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年5月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
坂東 和彦	京都市伏見区	株式 1,545,560	6.18
坂東 幸子	京都市伏見区	株式 44,352	0.18
有限会社ケイビー 恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32番地1	株式 2,000,000	7.99
有限会社ケイビー テクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32番地1	株式 500,000	2.00
計		株式 4,089,912	16.35

- 当第1四半期会計期間において、D I A Mアセットマネジメント株式会社およびその共同保有者から、平成21年6月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセット マネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号	株式 1,327,900	5.31
ダイヤモンドユーエス エーインク	1133 AVENUE OF THE AMERICAS, 28TH FLOOR, NEW YORK, NY10036 U. S. A.	株式 33,200	0.13
計		株式 1,361,100	5.44

- 当第1四半期会計期間において、みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から平成21年7月7日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 40,080	0.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	株式 1,631,600	6.52
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	株式 482,300	1.93
計		株式 2,422,360	9.68

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,965,100	249,651	—
単元未満株式	普通株式 48,632	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,651	—

（注） 完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株（議決権の数121個）含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	8,100	—	8,100	0.03
計	—	8,100	—	8,100	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	315	391	674
最低（円）	121	240	345

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,020	4,399,486
受取手形及び売掛金	3,551,547	3,313,112
商品及び製品	756,180	1,080,667
仕掛品	3,249,052	3,403,991
原材料及び貯蔵品	225,937	387,025
その他	213,149	238,206
貸倒引当金	△18,005	△18,082
流動資産合計	10,903,882	12,804,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,384,893	12,412,562
減価償却累計額	△7,836,777	△7,768,381
建物及び構築物（純額）	※1 4,548,115	※1 4,644,181
機械装置及び運搬具	7,792,483	7,805,770
減価償却累計額	△5,922,607	△5,818,803
機械装置及び運搬具（純額）	1,869,875	1,986,966
土地	※1 4,356,956	※1 4,360,905
建設仮勘定	64,607	49,346
その他	2,119,072	2,118,439
減価償却累計額	△1,815,728	△1,788,086
その他（純額）	303,344	330,352
有形固定資産合計	11,142,898	11,371,752
無形固定資産	1,393,174	1,440,774
投資その他の資産	2,531,581	2,332,725
固定資産合計	15,067,654	15,145,252
資産合計	25,971,536	27,949,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,282	548,797
短期借入金	5,942,170	8,653,582
1年内返済予定の長期借入金	734,250	1,571,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	30,510	40,624
製品保証引当金	28,000	29,000
賞与引当金	106,175	233,917
その他	633,534	899,366
流動負債合計	8,767,922	12,548,288

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	508,000	508,000
長期借入金	5,261,750	2,954,500
退職給付引当金	779,751	764,614
その他	134,928	84,557
固定負債合計	6,684,430	4,311,671
負債合計	15,452,353	16,859,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	3,115,022
利益剰余金	1,382,615	△468,849
自己株式	△7,477	△7,461
株主資本合計	10,770,002	11,571,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,245	82,312
為替換算調整勘定	△597,064	△563,950
評価・換算差額等合計	△250,818	△481,638
純資産合計	10,519,183	11,089,700
負債純資産合計	25,971,536	27,949,660

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,192,429	2,641,179
売上原価	3,097,624	2,480,427
売上総利益	94,805	160,751
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,666	—
給料	259,416	—
賞与引当金繰入額	65,919	—
退職給付費用	11,929	—
その他	814,318	—
販売費及び一般管理費合計	1,156,251	※1 830,463
営業損失(△)	△1,061,446	△669,711
営業外収益		
受取利息	3,752	2,956
受取配当金	17,027	9,654
為替差益	35,193	—
助成金収入	—	82,284
雑収入	20,584	15,708
営業外収益合計	76,558	110,603
営業外費用		
支払利息	72,302	70,700
持分法による投資損失	21,081	88,078
支払手数料	—	※2 126,672
雑損失	16,880	5,113
営業外費用合計	110,264	290,565
経常損失(△)	△1,095,153	△849,673
特別利益		
固定資産売却益	1,045	—
貸倒引当金戻入額	13,522	—
賞与引当金戻入額	—	106,157
製品保証引当金戻入額	6,000	—
その他	55	1,090
特別利益合計	20,623	107,248
特別損失		
固定資産売却損	43	—
固定資産除却損	751	—
操業度低下損	—	※3 41,196
その他	—	231
特別損失合計	794	41,428
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,075,324	△783,853
法人税等	※4 61,290	※4 17,467
四半期純損失(△)	△1,136,614	△801,321

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,075,324	△783,853
減価償却費	319,421	320,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,856	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△193,495	△127,829
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,856	13,960
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△1,000
受取利息及び受取配当金	△20,780	△12,610
支払利息	72,302	70,700
為替差損益(△は益)	151,309	△55,494
持分法による投資損益(△は益)	21,081	88,078
有形固定資産除却損	751	231
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,002	△13
売上債権の増減額(△は増加)	1,549,495	△259,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△965,127	633,188
その他の流動資産の増減額(△は増加)	53,658	10,629
仕入債務の増減額(△は減少)	△715,412	172,570
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,725	9,110
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,143	△240
その他	△4,038	50,286
小計	△831,578	128,617
利息及び配当金の受取額	26,989	14,113
利息の支払額	△86,721	△71,800
法人税等の支払額	△22,909	△22,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△914,220	48,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,520	△77,718
無形固定資産の取得による支出	△297,656	△248,134
有形固定資産の売却による収入	2,663	13
投資有価証券の取得による支出	△1,499	△1,497
その他の支出	△98	△79
その他の収入	10,931	7,850
その他	△18,401	△34,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,581	△354,377

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,439,400	△2,654,630
長期借入れによる収入	—	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△819,500	△1,929,500
自己株式の取得による支出	△47	△15
配当金の支払額	△250,144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,707	△1,184,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,423	16,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,516	△1,473,465
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232	4,399,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,243,715	※1 2,926,020

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当第1四半期連結会計期間は1,316,184千円)は、資産総額の100分の10以下のため、当第1四半期連結会計期間より「無形固定資産」に一括掲記することになりました。

前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当第1四半期連結会計期間は2,038,351千円)は、資産総額の100分の10以下のため、当第1四半期連結会計期間より「投資その他の資産」に一括掲記することになりました。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当第1四半期連結累計期間より注記事項の四半期連結損益計算書関係に記載することになりました。

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することになりました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は9,772千円であります。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第1四半期連結累計期間は13千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第1四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第1四半期連結累計期間は77千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第1四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「製品保証引当金戻入額」(当第1四半期連結累計期間は1,000千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第1四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間は231千円)は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第1四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 製品保証引当金見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物（建物）</td> <td>3,362,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,892,778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,254,962千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（建物）	3,362,184千円	土地	3,892,778千円	計	7,254,962千円	<p>※1 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物（建物）</td> <td>2,572,052千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,374,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,946,709千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（建物）	2,572,052千円	土地	2,374,657千円	計	4,946,709千円
建物及び構築物（建物）	3,362,184千円												
土地	3,892,778千円												
計	7,254,962千円												
建物及び構築物（建物）	2,572,052千円												
土地	2,374,657千円												
計	4,946,709千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 218,710千円 賞与引当金繰入額 23,206千円 退職給付費用 10,581千円
	※2. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー、及びコミットメントフィー等の手数料を計上しております。
	※3. TOWA半導体設備(蘇州)有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。
※4. 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。	※4. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,243,715千円 預入期間が3か月を超える積立 ー 預金 ー 現金及び現金同等物 3,243,715	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,926,020千円 預入期間が3か月を超える積立 ー 預金 ー 現金及び現金同等物 2,926,020

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,021,832株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,164株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

平成21年5月27日開催の取締役会決議により、資本準備金を2,652,786千円取崩し、同額をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損をん補を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,889,449	302,980	3,192,429	—	3,192,429
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,889,449	302,980	3,192,429	—	3,192,429
営業利益（－は営業損失）	-1,082,335	20,888	-1,061,446	—	-1,061,446

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,347,283	293,895	2,641,179	—	2,641,179
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,347,283	293,895	2,641,179	—	2,641,179
営業利益（－は営業損失）	-725,541	55,829	-669,711	—	-669,711

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、半導体製造装置事業は営業損失が63,476千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,932,858	248,161	8,517	2,892	3,192,429	—	3,192,429
(2)セグメント間の内部売上高	54,448	1,767,571	94,902	15,986	1,932,909	(1,932,909)	—
計	2,987,307	2,015,733	103,420	18,878	5,125,339	(1,932,909)	3,192,429
営業利益(－は営業損失)	-933,326	250,581	15,957	-9,215	-676,003	(385,443)	-1,061,446

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,575,778	62,830	1,822	747	2,641,179	—	2,641,179
(2)セグメント間の内部売上高	13,324	445,646	69,394	11,116	539,481	(539,481)	—
計	2,589,103	508,476	71,216	11,864	3,180,661	(539,481)	2,641,179
営業利益(－は営業損失)	-618,306	-51,091	9,608	-5,030	-664,820	(4,891)	-669,711

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北 米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、日本は営業損失が63,476千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,177,214	(1,195,606)	(309,385)	(255,726)	(416,496)	31,707	163,140	2,372,063
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	3,192,429
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	68.2	(37.5)	(9.7)	(8.0)	(13.0)	1.0	5.1	74.3

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,811,441	(618,230)	(341,713)	(223,028)	(628,469)	29,250	17,506	1,858,198
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	2,641,179
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	68.6	(23.4)	(12.9)	(8.5)	(23.8)	1.1	0.7	70.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
- (2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 …… ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	420.54円	1株当たり純資産額	443.34円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	45.44円	1株当たり四半期純損失金額	32.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	1,136,614	801,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,136,614	801,321
期中平均株式数(株)	25,014,453	25,013,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

TOWA株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。